

株主・投資家の皆様へ

第71期 報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成19年3月31日

目 次

■ ごあいさつ	1
■ 当期の営業概況	3
■ グラフで見る連結業績の推移	6
■ 比較連結貸借対照表	7
■ 比較連結損益計算書／比較連結株主持分計算書	8
■ 比較連結キャッシュ・フロー計算書	9
■ セグメント情報	10
■ 比較貸借対照表（個別）	11
■ 比較損益計算書（個別）／株主資本等変動計算書	12
■ 株主還元	13
■ トピックス／用語解説	14
■ 株式の状況	16
■ 会社概要	17
■ 役員及び執行役員	18



Innovator in Electronics



株式会社 村田製作所

証券コード：6981

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。第71期（平成19年3月期）の報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

当期の業績について

当期（平成19年3月期）の世界の電子機器市場は、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が好調に推移したことに加えて、電子機器の高機能化が進展したことにより、電子部品の需要は大きく拡大しました。

通信機器市場は主力の携帯電話において、先進国で、第3世代機やBluetooth[®]（注1）機能搭載タイプなどの高機能端末の需要が拡大したほか、中国、インドなどの新興地域における需要が期を通じて旺盛でした。

コンピュータ及び関連機器市場は、ノートパソコンが好調を維持したほか、MPUのデュアルコア化が進展しました。

AV機器市場は、液晶やPDPなどの薄型テレビが好調に推移したことに加え、期の後半にはゲーム機の新機種が発売されました。

カーエレクトロニクス市場は、自動車の電装化が進展しました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の拡大に対し、主要製品の生産能力の増強を積極的に推し進め、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落に対しては、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

これらの結果、当社の当期の業績は、売上高が566,805百万円（前期比15.5%増）、営業利益は113,365百万円（同26.2%増）、税金等調整前当期純利益は118,003百万円（同28.7%増）、当期純利益は71,309百万円（同22.0%増）といずれも前期を上回ることができました。

次期の業績見通し

次期（平成20年3月期）の見通しについては、主要な電子機器の生産が当期に引き続き拡大することが見込



代表取締役会長 村田 泰隆

まれ、電子部品の需要も好調に推移することが予想されます。携帯電話は、新興地域での新規需要が継続して見込まれること、端末の高機能化が先進国を中心に引き続き進展することにより、堅調な成長が期待できます。また、デジタルAV機器では、薄型テレビの大幅な成長が見込まれるほか、ゲーム機も新機種を中心に好調に推移することが期待できます。コンピュータ及び関連機器市場においても、ノートパソコンの需要が引き続き拡大することが見込まれます。

このような状況のもと、次期の連結売上高は615,000百万円（当期比8.5%増）、営業利益は122,000百万円（同7.6%増）、税金等調整前当期純利益は127,000百万円（同7.6%増）、当期純利益は78,000百万円（同9.4%増）を見込んでおります。（注2）

株主還元策について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としてお



代表取締役社長 村田 恒夫

ります。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っております。

当期の1株当たり期末配当金は50円とさせていただき、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、前期と比べて20円増配の90円となります。

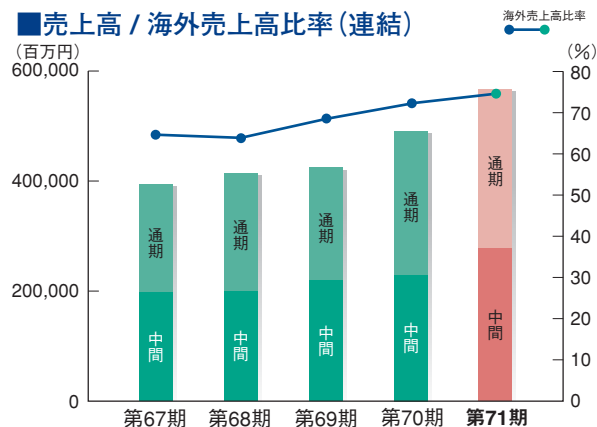
次期の1株当たり配当金は、連結業績予想と内部留保の蓄積等を勘案して、当期と比べて10円増配し、年間100円（中間配当金50円、期末配当金50円）とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

当社グループは、企業の社会的責任の重要性を一層強く認識しながら適正な事業活動の遂行に努め、今後も企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

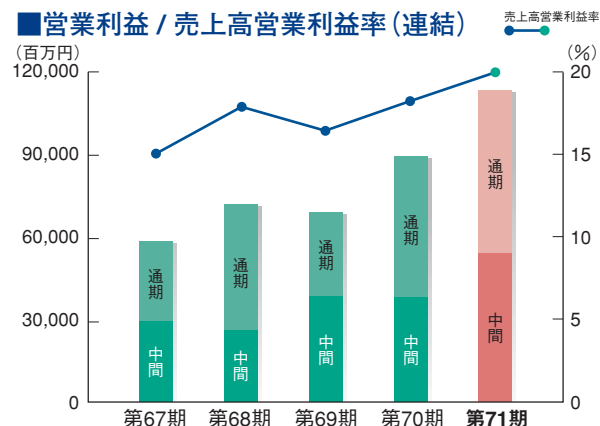
(注1) Bluetooth®は米国 Bluetooth SIG, Inc. の登録商標です。

(注2) 業績予想の前提条件および注意事項については当社決算短信8ページをご参照ください。決算短信は当社ホームページでもご覧いただけます。

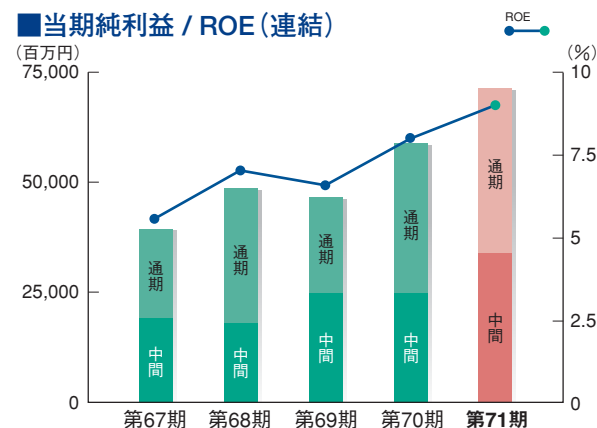
■売上高 / 海外売上高比率（連結）



■営業利益 / 売上高営業利益率（連結）



■当期純利益 / ROE（連結）



当社は、インターネットで企業業績に関する情報を提供しています。

<http://www.murata.co.jp/cp-data/>

当期業績(連結)の概況

〔売上高〕

売上高は、前期に比べ15.5%増の566,805百万円となりました。

このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は564,855百万円となりました。これを地域別に見ますと、アジアでは、中国のAV機器向け、通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けが大幅に伸長したほか、アセアン地域の通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けも大きく増加し、アジア・その他の製品売上高は前期に比べ23.3%増の305,675百万円となりました。日本は、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けの増加により、前期に比べ6.8%増の142,624百万円となりました。欧州は、通信機器向けやカーエレクトロニクス向けが増加し、前期に比べ6.8%増の70,444百万円となりました。南北アメリカは、カーエレクトロニクス向けやディストリビューター向けが増加し、前期に比べ10.7%増の46,112百万円となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前期に比べ26.2%増の113,365百万円となりました。

当期は、売上高が増加したことによる増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組み、さらには、為替が対米ドルの平均レートで前期に比べ3円71銭の円安になるなどの増益要因により製品価格の下落の影響をカバーし、売上高営業利益率

は、前期に比べ1.7ポイント上昇し20.0%となりました。

〔税金等調整前当期純利益、当期純利益〕

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ28.7%増の118,003百万円となりました。

当期純利益は、前期に比べ22.0%増の71,309百万円となりました。

製品別の売上概況

当期の製品別の売上高を前期と比較した概況は、以下のとおりであります。

コンデンサ

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサで、大容量品がAV機器や通信機器、コンピュータ及び関連機器向けなどのすべての用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸長しました。また、用途特化型品もMPUのデュアルコア化の進展により、コンピュータ及び関連機器向けで大きく増加しました。



小型・大容量化が進むチップ積層セラミックコンデンサ



PCの高機能・高性能化に貢献する低インダクタンスタイプのコンデンサ

その結果、全体の売上高は、前期に比べ24.0%増の215,255百万円となりました。

圧電製品

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電センサ、圧電プザーが含まれます。

当期は、表面波フィルタが通信機器向けで増加し、前期を大幅に上回りました。また、圧電センサでは、カーエレクトロニクス向けの超音波センサや、HDD 向けの衝撃検知用センサが増加しました。一方、セラミック発振子は、AV 機器向けやコンピュータ及び関連機器向けで減少し、セラミックフィルタも、AV 機器向けや通信機器向けで減少しました。

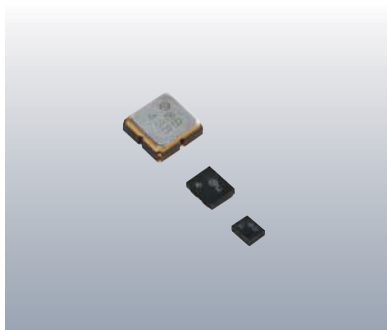
その結果、全体の売上高は、前期に比べ11.4%増の81,585百万円となりました。

高周波デバイス

この製品には、多層デバイス、近距離無線通信モジュール (Bluetooth®モジュールを含む)、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当期は、近距離無線通信モジュールが携帯電話向けで大幅に伸長したほか、アイソレータ、コネクタも通信機器向けで大きく増加しました。一方、多層デバイス、誘電体フィルタは、通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ17.4%増の114,108百万円となりました。



通信機器の小型化に貢献する SAW フィルタ



04



携帯電話と他の電子機器との通信機能をになう Bluetooth®モジュール

モジュール製品

この製品には、回路モジュール、電源が含まれます。

当期は、電源が薄型テレビなどのAV機器向けや、コンピュータ及び関連機器向けで伸長しました。回路モジュールでは、携帯電話用の地上デジタルチューナが大きく増加しましたが、VCO（電圧制御発振器）が通信機器向けで大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ1.7%増の59,306百万円となりました。



携帯電話用地上デジタルチューナ

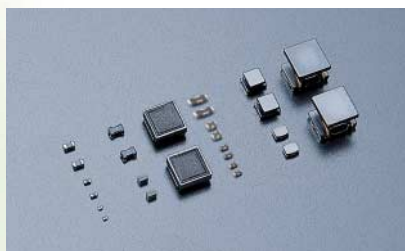


その他製品

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当期は、EMI除去フィルタがAV機器や通信機器向けで伸長しました。チップコイルも通信機器向けで大幅に伸長しました。また、センサでは、AV機器向けにジャイロセンサが増加しました。

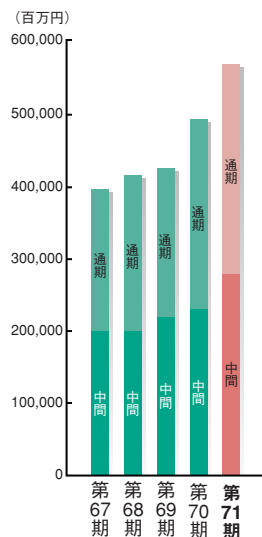
その結果、全体の売上高は、前期に比べ9.0%増の94,601百万円となりました。



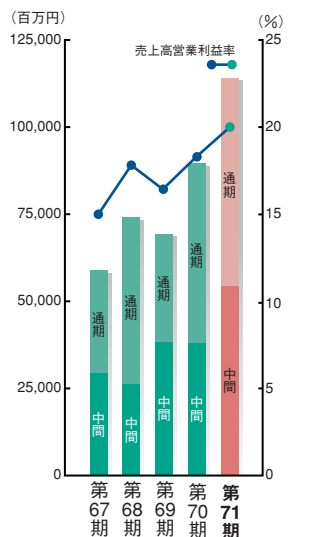
チップフェライトビーズ／チップコモンモードチョークコイル／エミフィル®／チップコイル

グラフで見る連結業績の推移

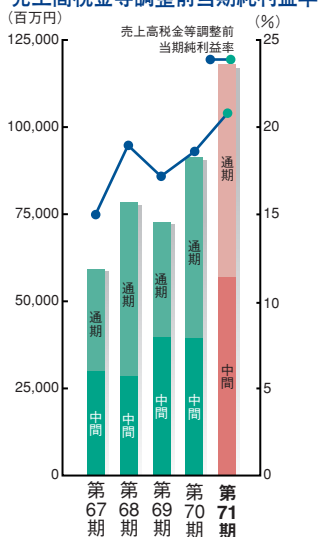
■売上高



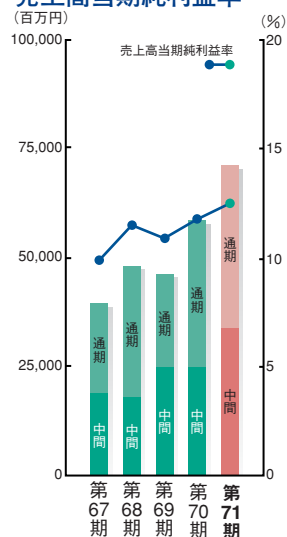
■営業利益 / 売上高営業利益率



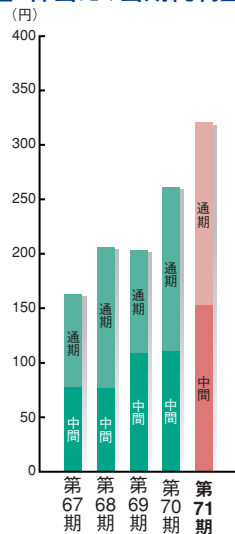
■税金等調整前当期純利益 / 売上高税金等調整前当期純利益率



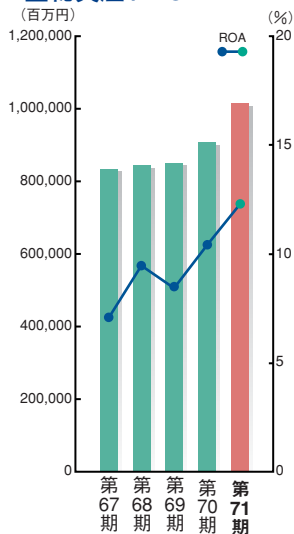
■当期純利益 / 売上高当期純利益率



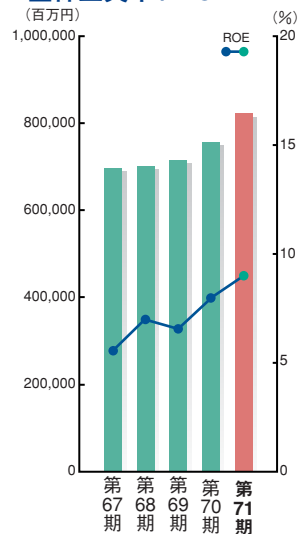
■1株当たり当期純利益



■総資産 / ROA



■株主資本 / ROE



(注) 連結の第68期(平成16年3月期)の営業利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益には、厚生年金基金の代行返上部分の返上に伴う増益要因が含まれており、この影響を除くと、営業利益は62,517百万円、税金等調整前当期純利益は66,992百万円、当期純利益は41,571百万円となります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	
	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)			
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
(資産の部)	(1,014,965)	(100.0)	(909,641)	(100.0)	(105,324)	(11.6)
流 動 資 産	672,912	66.3	641,387	70.5	31,525	4.9
現金及び預金	29,133		33,877		△4,744	
定期預金	77,903		92,506		△14,603	
有価証券	320,421		313,181		7,240	
受取手形	7,347		9,036		△1,689	
①売掛金	121,896		103,119		18,777	
貸倒引当金	△1,810		△1,156		△654	
①たな卸資産	86,074		66,419		19,655	
繰延税金資産	22,889		18,627		4,262	
前払費用及びその他の流動資産	9,059		5,778		3,281	
②有形固定資産	283,944	28.0	232,877	25.6	51,067	21.9
土地	41,107		40,909		198	
建物及び構築物	225,310		205,752		19,558	
機械装置及び工具器具備品	480,449		437,714		42,735	
建設仮勘定	25,519		13,992		11,527	
減価償却累計額	△488,441		△465,490		△22,951	
投資及びその他の資産	58,109	5.7	35,377	3.9	22,732	64.3
投資	17,122		19,674		△2,552	
繰延税金資産	6,442		4,657		1,785	
③その他の固定資産	34,545		11,046		23,499	
合 計	1,014,965	100.0	909,641	100.0	105,324	11.6

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	
	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)			
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
(負債の部)	(192,072)	(18.9)	(154,247)	(17.0)	(37,825)	(24.5)
流 動 負 債	131,520	12.9	95,114	10.5	36,406	38.3
短期借入金	13,114		8,556		4,558	
支払手形	4,380		1,794		2,586	
①買掛金	33,723		27,089		6,634	
未払給与及び賞与	20,806		19,225		1,581	
未払税金	29,465		17,863		11,602	
未払費用及びその他の流動負債	30,032		20,587		9,445	
固 定 負 債	60,552	6.0	59,133	6.5	1,419	2.4
長期債務	24		526		△502	
退職給付引当金	40,390		47,296		△6,906	
繰延税金負債	19,452		10,631		8,821	
その他の固定負債	686		680		6	
(資本の部)	(822,893)	(81.1)	(755,394)	(83.0)	(67,499)	(8.9)
資 本 金	69,377		69,377		—	
資本剰余金	102,363		102,228		135	
利益剰余金	655,240		601,685		53,555	
その他の包括利益(△損失)累計額	14,189		781		13,408	
(有価証券未実現損益)	(5,368)		(5,992)		(△624)	
(最小年金負債調整勘定)	(—)		(△529)		(529)	
(年金負債調整勘定)	(8,466)		(—)		(8,466)	
(デリバティブ未実現損益)	(△29)		(△33)		(4)	
(為替換算調整勘定)	(384)		(△4,649)		(5,033)	
自己株式(取得原価)	△18,276		△18,677		401	
合 計	1,014,965	100.0	909,641	100.0	105,324	11.6

Point

前期末からの主な増減要因

①「売掛金」、「たな卸資産」及び「買掛金」の増加

業績の向上により取引量が拡大したことによるものです。

②「有形固定資産」の増加

主に生産能力の増強等のための設備投資によるものです。

③「その他の固定資産」の増加

主に SyChip, Inc. の買収によるものです。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)		(平成17年4月1日～平成18年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	566,805	100.0	490,784	100.0	76,021	15.5
売 上 原 価	335,869	59.3	295,958	60.3	39,911	13.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	78,901	13.9	70,291	14.3	8,610	12.2
研 究 開 発 費	38,670	6.8	34,696	7.1	3,974	11.5
営 業 利 益	113,365	20.0	89,839	18.3	23,526	26.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,898	0.7	2,326	0.5	1,572	67.6
支 払 利 息	△ 342	△ 0.1	△ 201	△ 0.0	△ 141	△ 70.1
為 替 差 損	△ 1,908	△ 0.3	△ 1,730	△ 0.4	△ 178	△ 10.3
そ の 他 (純 額)	2,990	0.5	1,446	0.3	1,544	—
税金等調整前当期純利益	118,003	20.8	91,680	18.7	26,323	28.7
法 人 税 等	46,694	8.2	33,232	6.8	13,462	40.5
(法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税)	(48,873)		(34,579)		(14,294)	
(法 人 税 等 調 整 額)	(△ 2,179)		(△ 1,347)		(△ 832)	
当 期 純 利 益	71,309	12.6	58,448	11.9	12,861	22.0

Point

当期の売上高は、通信機器向けをはじめとするすべての用途で増加しており、前期比 15.5%増の 566,805 百万円となりました。営業利益は、売上高の増加による増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組み、さらには、為替が対米ドルで円安になるなどの増益要因により製品価格の下落の影響をカバーし、前期比 26.2%増の 113,365 百万円となりました。税金等調整前当期純利益は前期比 28.7%増の 118,003 百万円となり、当期純利益は同 22.0%増の 71,309 百万円となりました。

比較連結株主持分計算書

前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				自己株式
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	
平成 17 年 3 月 31 日現在残高	225,263,592	69,377	102,222	555,512	△11,685	△ 3,117
自 己 株 式 の 取 得 ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 権 利 行 使 当 期 純 利 益 現 金 配 当 額 (1 株 当 た り 5 5 . 0 0 円) そ の 他 の 包 括 利 益			6	58,448 △12,275		△15,609 49
平成 18 年 3 月 31 日現在残高	225,263,592	69,377	102,228	601,685	781	△18,677

当期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				自己株式
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	
平成 18 年 3 月 31 日現在残高	225,263,592	69,377	102,228	601,685	781	△18,677
自 己 株 式 の 取 得 ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン の 権 利 行 使 ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン コ ス ト の 計 当 期 純 利 益 現 金 配 当 額 (1 株 当 た り 8 0 . 0 0 円) そ の 他 の 包 括 利 益 F A S B 基 準 書 第 1 5 8 号 の 適 用 に よ る 調 整 (税 効 果 調 整 後)			54 81	71,309 △ 17,754	4,382 9,026	△ 53 454
平成 19 年 3 月 31 日現在残高	225,263,592	69,377	102,363	655,240	14,189	△ 18,276

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

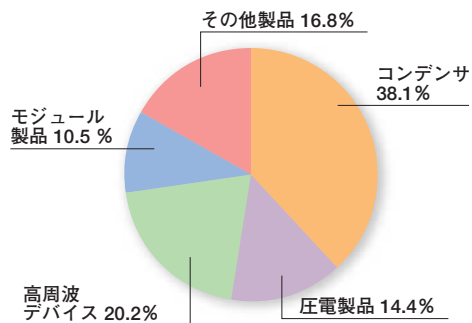
項 目	期 別	当 期		前 期	
		(平成18年4月1日～平成19年3月31日)		(平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益			71,309		58,448
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		49,817		45,139	
(2) 有形固定資産除売却損		461		315	
(3) 長期性資産の減損		428		639	
(4) 投資項目の売却益		△ 143		△ 71	
(5) 退職給付引当金繰入額（支払額控除後）		△ 792		704	
(6) 法人税等調整額		△ 2,179		△ 1,347	
(7) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の増加		△ 14,186		△ 19,895	
たな卸資産の増加		△ 18,584		△ 5,302	
前払費用及びその他の流動資産の増加		△ 3,024		△ 1,447	
支払手形及び買掛金の増加		8,620		10,001	
未払給与及び賞与の増加		1,498		1,698	
未払税金の増加		11,490		2,058	
未払費用及びその他の流動負債の増加		9,116		633	
その他（純額）		2,280		431	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計			116,111		92,004
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得			△ 99,651		△ 51,040
2. 投資項目の購入			△ 4,437		△ 4,299
3. 有価証券の減少（△増加）			△ 5,072		17,929
4. 長期性預金の増加			△ 1,000		△ 1,000
5. 有形固定資産の売却による収入			374		817
6. 投資項目の売却による収入			1,195		119
7. 子会社の取得（取得現金控除後）			△ 15,390		—
8. 定期預金の増加			△ 881		—
9. その他			20		5
投資活動によるキャッシュ・フロー合計			△ 124,842		△ 37,469
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の増加			4,025		2,458
2. 長期債務の減少			△ 500		△ 500
3. 支払配当金			△ 17,754		△ 12,275
4. 自己株式の取得			△ 53		△ 15,609
5. ストックオプションの行使			508		55
6. その他			△ 3		△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー合計			△ 13,777		△ 25,873
IV. 換算レート変動による影響			2,280		4,050
現金及び現金同等物増加額（△減少）			△ 20,228		32,712
現金及び現金同等物期首残高			126,383		93,671
現金及び現金同等物期末残高			106,155		126,383
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1. 支払利息の支払額			331		192
2. 法人税等の支払額			37,335		32,503
現金及び現金同等物の追記					
現金及び預金			29,133		33,877
定期預金			77,903		92,506
預入期間が3か月を超える定期預金			△ 881		—
現金及び現金同等物期末残高			106,155		126,383

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 期		前 期	
		(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物期末残高			106,155		126,383
預入期間が3か月を超える定期預金			881		—
有価証券			320,421		313,181
手元流動性			427,457		439,564

製品別売上高

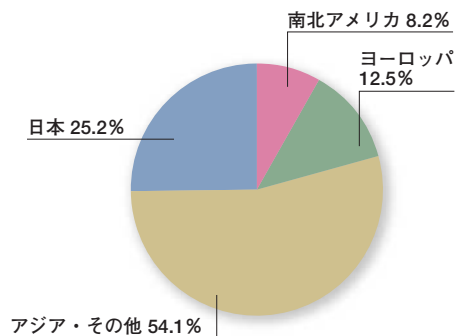


(単位：百万円)

期 別 項 目	当期 (平成19年3月期)		前期 (平成18年3月期)		増減	
		構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
コンデンサ	215,255	38.1	173,598	35.5	41,657	24.0
圧電製品	81,585	14.4	73,242	15.0	8,343	11.4
高周波デバイス	114,108	20.2	97,178	19.9	16,930	17.4
モジュール製品	59,306	10.5	58,303	11.9	1,003	1.7
その他製品	94,601	16.8	86,808	17.7	7,793	9.0
製品売上高計	564,855	100.0	489,129	100.0	75,726	15.5

10

地域別売上高



(単位：百万円)

期 別 項 目	当期 (平成19年3月期)		前期 (平成18年3月期)		増減	
		構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
南北アメリカ	46,112	8.2	41,665	8.5	4,447	10.7
ヨーロッパ	70,444	12.5	65,944	13.5	4,500	6.8
アジア・その他	305,675	54.1	247,995	50.7	57,680	23.3
日本	142,624	25.2	133,525	27.3	9,099	6.8
製品売上高計	564,855	100.0	489,129	100.0	75,726	15.5

比較貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	
	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)			
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
(資産の部)	(535,647)	(100.0)	(498,573)	(100.0)	(37,073)	(7.4)
流 動 資 産	223,043	41.6	235,162	47.2	△12,119	△5.2
①現金及び預金	26,798		45,395		△18,597	
受 取 手 形	6,126		7,865		△1,739	
②売 掛 金	76,661		64,902		11,759	
有 価 証 券	63,138		79,977		△16,838	
商品及び製品	7,386		6,373		1,012	
原材料及び貯蔵品	7,143		5,391		1,752	
仕 掛 品	8,891		6,081		2,809	
短期貸付金	294		4		290	
一年以内回収長期貸付金	1,085		1,112		△27	
未 収 金	17,310		11,852		5,458	
繰延税金資産	6,689		5,201		1,487	
そ の 他	1,536		1,063		472	
貸倒引当金	△20		△60		40	
固 定 資 産	312,603	58.4	263,410	52.8	49,193	18.7
③有形固定資産	66,660	12.4	60,141	12.0	6,519	10.8
建 物	24,324		20,633		3,690	
構 築 物	2,474		2,358		115	
機械及び装置	15,415		11,978		3,436	
車両運搬具	35		28		7	
工具、器具及び備品	5,666		5,047		618	
土 地	17,454		17,453		0	
建設仮勘定	1,290		2,640		△1,349	
無 形 固 定 資 産	5,185	1.0	3,995	0.8	1,190	29.8
投資その他の資産	240,756	45.0	199,272	40.0	41,484	20.8
①投資有価証券	187,397		154,345		33,052	
関係会社株式	15,504		15,529		△25	
関係会社出資金	10,220		9,140		1,079	
長期貸付金	8,401		4,026		4,374	
繰延税金資産	13,070		12,372		698	
そ の 他	6,291		4,038		2,253	
貸倒引当金	△130		△180		50	
合 計	535,647	100.0	498,573	100.0	37,073	7.4

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	
	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)			
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
(負債の部)	(106,715)	(19.9)	(96,487)	(19.4)	(10,228)	(10.6)
流 動 負 債	73,428	13.7	62,094	12.5	11,333	18.3
支 払 手 形	2,948		1,383		1,564	
買 掛 金	35,779		35,078		700	
一年以内返済長期借入金	2		2		0	
未 払 金	5,095		3,932		1,162	
未 払 費 用	7,664		8,825		△1,161	
未 払 法 人 税 等	20,829		11,860		8,969	
そ の 他	1,109		1,011		97	
固 定 負 債	33,287	6.2	34,392	6.9	△1,105	△3.2
長 期 借 入 金	24		26		△2	
退職給付引当金	32,585		33,688		△1,103	
そ の 他	678		678		—	
(資本の部)	(—)	(—)	(402,086)	(80.6)	(△402,086)	(—)
資 本	—	—	69,376	13.9	△69,376	—
資 本 剰 余 金	—	—	107,672	21.6	△107,672	—
資 本 準 備 金	—	—	107,666		△107,666	—
その他資本剰余金	—	—	6		△6	—
自己株式処分差益	—	—	6		△6	—
利 益 剰 余 金	—	—	237,958	47.7	△237,958	—
利 益 準 備 金	—	—	7,899		△7,899	—
任 意 積 立 金	—	—	129,288		△129,288	—
土地圧縮積立金	—	—	11		△11	—
特別償却準備金	—	—	1,565		△1,565	—
買換資産圧縮積立金	—	—	3		△3	—
別途積立金	—	—	127,707		△127,707	—
当期末処分利益	—	—	100,769		△100,769	—
その他有価証券評価差額金	—	—	5,755	1.1	△5,755	—
自 己 株 式	—	—	△18,676	△3.7	18,676	—
(純資産の部)	(428,931)	(80.1)	(—)	(—)	(428,931)	(—)
株 主 資 本	423,748	79.1	—	—	423,748	—
資 本 剰 余 金	69,376		—		69,376	—
資 本 準 備 金	107,726		—		107,726	—
その他資本剰余金	107,666		—		107,666	—
利 益 剰 余 金	59		—		59	—
利 益 準 備 金	264,921		—		264,921	—
利 益 準 備 金	7,899		—		7,899	—
その他利益剰余金	257,021		—		257,021	—
土地圧縮積立金	11		—		11	—
特別償却準備金	1,566		—		1,566	—
買換資産圧縮積立金	3		—		3	—
別途積立金	127,707		—		127,707	—
繰越利益剰余金	127,732		—		127,732	—
自己株式	△18,275		—		△18,275	—
評価・換算差額等	5,182	1.0	—	—	5,182	—
その他有価証券評価差額金	5,182		—		5,182	—
合 計	535,647	100.0	498,573	100.0	37,073	7.4

Point

前期末からの主な増減要因

①「現金及び預金」の減少、「投資有価証券」の増加

主に運用を定期預金から有価証券へシフトしたことによるものです。

②「売掛金」の増加

主に売上高の増加によるものです。

③「有形固定資産」の増加

主に生産能力の増強等のための設備投資によるものです。

比較損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減	
		(平成18年4月1日～平成19年3月31日)		(平成17年4月1日～平成18年3月31日)			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営業収益	益高	490,642	100.0	422,578	100.0	68,063	16.1
営業費用	費用	(452,676)	(92.3)	(392,559)	(92.9)	(60,116)	(15.3)
営業外収益	益	37,966	7.7	30,019	7.1	7,947	26.5
営業外費用	費用	(23,278)	(4.8)	(19,019)	(4.5)	(4,259)	(22.4)
営業外収益	益	1,801	0.4	814	0.2	987	121.4
営業外費用	費用	19,173	3.9	15,968	3.8	3,205	20.1
営業外収益	益	2,303	0.5	2,236	0.5	66	3.0
営業外費用	費用	(856)	(0.2)	(709)	(0.2)	(146)	(20.7)
営業外収益	益	4	0.0	5	0.0	0	△ 5.6
営業外費用	費用	287	0.1	234	0.1	53	22.8
営業外収益	益	146	0.0	324	0.1	△ 178	△ 54.9
営業外費用	費用	417	0.1	145	0.0	271	186.3
経常利益	益	60,388	12.3	48,328	11.4	12,059	25.0
経常利益	益	60,388	12.3	48,328	11.4	12,059	25.0
経常利益	益	17,349	3.6	12,194	2.9	5,155	42.3
経常利益	益	△ 1,798	△ 0.4	△ 683	△ 0.2	△ 1,115	—
当期純利益	益	44,836	9.1	36,817	8.7	8,019	21.8
当期純利益	益	—	—	70,609	—	—	—
当期純利益	益	—	—	6,657	—	—	—
当期純利益	益	—	—	100,769	—	—	—

12

Point

当期の業績は、売上高が前期比 16.1%増の 490,642 百万円、営業利益が同 26.5%増の 37,966 百万円、経常利益が同 25.0%増の 60,388 百万円、当期純利益が同 21.8%増の 44,836 百万円となりました。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本											評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計					
						土地圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日 残高	69,376	107,666	6	107,672	7,899	11	1,565	3	127,707	100,769	237,958	△18,676	396,330	5,755	5,755	402,086
当期中の変動額																
剰余金の配当（前期分）										△8,876	△8,876		△8,876			△8,876
剰余金の配当（当期分）										△8,877	△8,877		△8,877			△8,877
役員賞与の支給										△120	△120		△120			△120
当期純利益										44,836	44,836		44,836			44,836
自己株式の取得												△53	△53			△53
自己株式の処分			53	53								454	507			507
特別償却準備金の取崩（前期分）							△494			494	—		—			—
特別償却準備金の積立（前期分）							1,216			△1,216	—		—			—
特別償却準備金の取崩（当期分）							△1,000			1,000	—		—			—
特別償却準備金の積立（当期分）							279			△279	—		—			—
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）														△572	△572	△572
当期中の変動額合計	—	—	53	53	—	—	0	—	—	26,962	26,962	400	27,417	△572	△572	26,845
平成19年3月31日 残高	69,376	107,666	59	107,726	7,899	11	1,566	3	127,707	127,732	264,921	△18,275	423,748	5,182	5,182	428,931

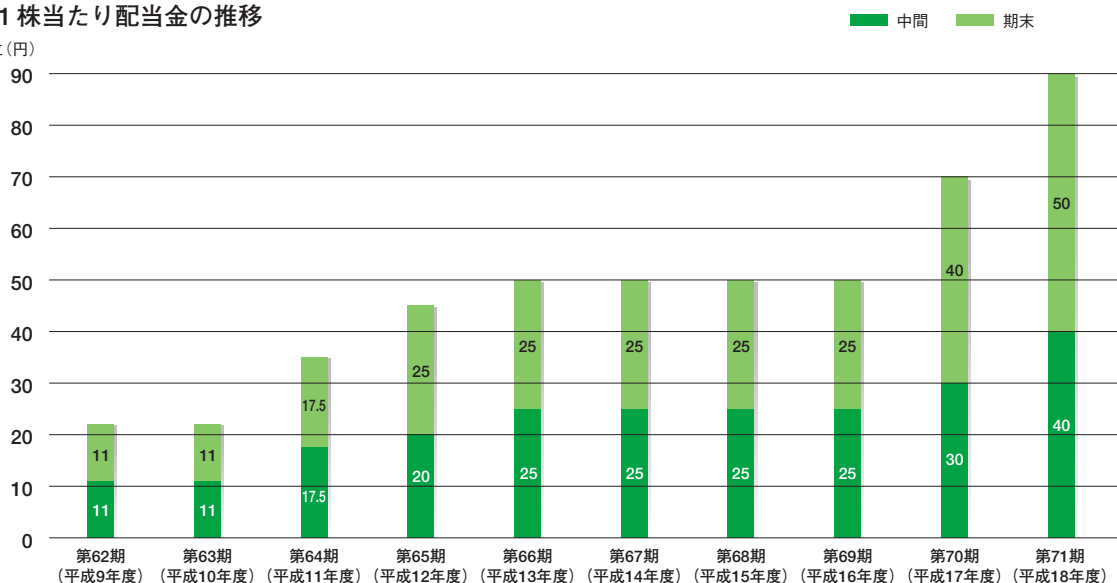
配当金は過去より増配を続けております。

当期（第71期）の1株当たり配当金は、業績および内部留保の蓄積などを勘案して、前期と比べて20円増配し、90円（中間配当金40円、期末配当金50円）とさせていただきます。

次期（第72期）の1株当たり配当金は、当期と比べて10円増配し、100円（中間配当金50円、期末配当金50円）とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

■ 1株当たり配当金の推移

単位（円）



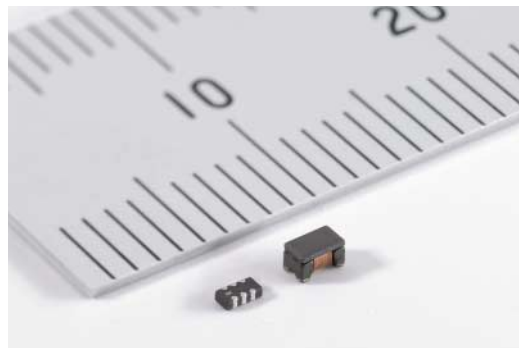
また、自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っており、平成14年～平成17年の3年間で122,857百万円、22,325千株の自己株式を取得し、これまでに19,000千株を消却しました。

なお、当期は、設備投資やアメリカのベンチャー企業であるSyChip, Inc.の買収など、事業拡大のための投資需要が旺盛であったことから自己株式の取得を行っておりません。

ワンセグTVチューナ向け マイクロチップトランス（バラントランス）の商品化

ワンセグ対応小型携帯機器用TVチューナ回路のアンテナ入力部で使われるマイクロチップトランス（バラントランス）を商品化しました。

従来製品と比較して、巻線タイプで実装面積を約75%削減、高さを約40%削減でき、薄膜タイプでは実装面積を約95%削減、高さを約80%削減できます。今後大きな普及拡大が見込まれるワンセグ対応携帯機器の小型・薄型化に大きく貢献します。

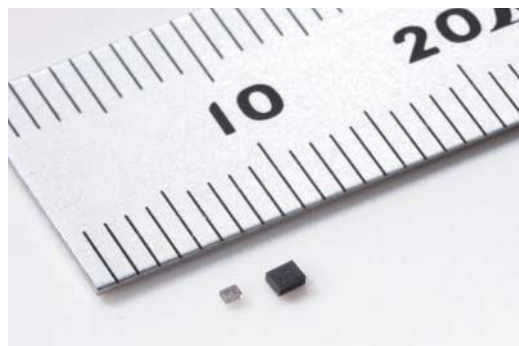


ワンセグTVチューナ向けマイクロチップトランス（バラントランス）

携帯電話向け 世界最小サイズ境界弾性波フィルタを商品化

伝搬波として境界弾性波（密着した二つの物質の接合境界面を伝搬する波）を採用することで、表面波フィルタでは不可欠な中空構造を持たないシンプルなプレーナー型（平板の薄膜積層構造）デバイスの商品化に成功、小形化を実現しました。

サイズは0.8mm×0.6mm×0.365mmと、当社従来製品（表面波フィルタ）と比較し、面積比で約31%の小形化を図っております。中空構造を持たないことから高信頼性を達成しており、モジュール構造検討の簡略化、開発期間の短縮が可能です。当製品は携帯電話向けに商品化しましたが、今後はそれ以外の無線通信用途にも商品展開していく予定です。



境界弾性波フィルタ（写真左 右は従来の表面波フィルタ）

新社長、新会長の就任

2007年6月28日開催の取締役会において代表取締役社長（前代表取締役副社長）村田恒夫、代表取締役会長（前代表取締役社長）村田泰隆の就任が決議され、同日付けで就任しました。

2015年までに売上高を1兆円にするという長期構想の実現に向けてさらに企業経営をスピードアップさせることを目指します。

国内外の拠点の拡充

当社は生産能力の増強を積極的に進めており、2007年3月には福井村田製作所、岡山村田製作所において新棟を竣工し、需要の拡大に対応する体制を整えております。

また、海外においては2007年3月に深圳において電源モジュール工場（深圳村田科技有限公司）を開業し、中国における電子機器生産の拡大に対して、納期、販売、技術サービスの強化を図ります。

拡大が続くインド市場に対しては、従来はシンガポールの拠点から対応してきましたが、2007年2月にインド・チェンナイに事務所を開設し、直接現地で情報収集する体制を構築することに致しました。得意先の進出、あるいは進出検討が続いており、現地での情報を始めとするマーケット情報の収集とともに、将来必要となる体制やその規模を見極めることを目的としております。

用語解説

Bluetooth® (P1、P4)

携帯電話、PDA、デジタル家電とパソコン、プリンタ、スキャナーなどのパソコン周辺機器間で音声やデータをやり取りする近距離無線通信技術。欧州を中心にワイヤレスヘッドセットなどへの搭載が進んでいます。

MPU (Micro Processing Unit) のデュアルコア化 (P1、P3)

一般的なマイクロプロセッサでは、パッケージの中に処理を行うプロセッサコアが1個入っています。デュアルコアプロセッサにはこのプロセッサコアが2個入っており、処理を分担するので性能が上がるというメリットがあります。コアが増える分、使用するコンデンサの需要も増えます。

コンデンサ (P3、P10)

コンデンサは電気を蓄える働きをし、電源の電圧変動を吸収し電子機器の安定動作に貢献する役割を担う部品です。携帯電話、パソコン、デジタル家電など、ほとんどの電子機器に使われています。

フィルタ (セラミック/表面波/誘電体/EMI 除去) (P4、P5、P14)

コーヒーのフィルタでイメージできるように、必要な信号だけ通し、不要な信号を通さない働きをします。セラミックフィルタ、表面波フィルタ、誘電体フィルタは特定の信号だけを通す役割をし、EMI 除去フィルタは信号に含まれるノイズ (EMI = Electromagnetic Interference) を除去して電子回路を守ります。

セラミック発振子 (P4)

電子機器にはプロセッサやマイコンなどのデジタル IC が多数使われていますが、デジタル信号処理を正しく動作させるためには、その「テンポ」を制御する「基準クロック信号」というものが必須です。セラミック発振子は、圧電セラミックスの圧電現象（電圧を加えると伸縮し、物理的な力を加えると電圧を発生する）を利用し、基準クロック信号を発生させる電子部品です。

多層デバイス (P4)

従来は1枚の基板上に多数の部品を実装して構成していた回路を、セラミックシートを何層も重ねて形成した多層セラミックスの内部に3次元で回路を構成し、部品の機能を作り込むことによって、圧倒的な小型化を実現したモジュール電子部品です。

コネクタ (P4)

回路または機器などを相互に電氣的に接続するための電子部品です。

アイソレータ (P4)

電気信号を一方のみに伝送する機能を持つ電子部品です。携帯電話の送信回路などに使用され、通信の安定化に役立っています。

バラントランス (P14)

平衡と不平衡になっている信号を変換するための部品で、平衡-不平衡変換器とも言います。平衡 (balance) と不平衡 (unbalance) の頭文字をとって balun (バラン) と表記します。

ワンセグ (P14)

携帯電話などの移動体機器で受信できる地上デジタル放送のことを言います。2006年4月1日放送開始。1つのチャンネル放送で13セグメントが割り当てられ、そのうち1セグメントを低解像度の放送として割り当てるため「1セグメント放送」と呼ばれていました。地上デジタル放送推進協会によって2005年9月に「ワンセグ」という名称が決定されました。ムラタではワンセグ放送を受信するチューナやフィルタなど多くの製品を提供しています。

ディストリビューター向け (P3)

当社の用途別売上分類の中で、販売代理店向けなどのことを言います。

第3世代機 (第3世代携帯電話) (P1)

携帯電話は第1世代 (アナログ方式)、第2世代 (デジタル方式) と世代と呼ばれますが、デジタル方式の携帯電話で、さらに動画などの大容量データの高速な通信が可能なものを第3世代携帯電話と呼びます。また、3G ケータイとも呼ばれます。

■ 株式事項

当期末発行済株式総数 225,263 千株

当期末株主数 66,076 名

■ 株式上場

[国内]

東京証券取引所 市場第一部

大阪証券取引所 市場第一部

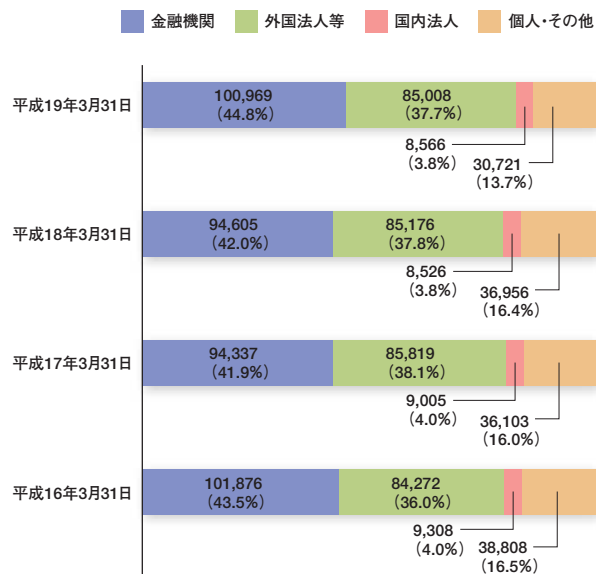
[海外]

シンガポール証券取引所

■ 大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,716	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,277	5.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	10,976	4.9
日本生命保険相互会社	9,685	4.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	6,322	2.8
明治安田生命保険相互会社	5,610	2.5
株式会社京都銀行	5,260	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	4,605	2.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	3,634	1.6
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	3,608	1.6
計	74,697	33.2

■ 所有者別分布状況 (千株)



- 商 号 株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.
- 設 立 昭和 25 年 12 月 23 日 (創業 昭和 19 年 10 月)
- 資 本 金 69,376 百万円
- 従業員数 連結 29,392 名 個別 5,832 名
- 所 在 地 本 社 〒 617-8555 京都府長岡京市東神足 1 丁目 10 番 1 号 電話 075-951-9111
支 社 東京支社・東京都渋谷区
事業所 長岡事業所・京都府長岡京市 / 八日市事業所・滋賀県東近江市 / 野洲事業所・滋賀県野洲市 / 横浜事業所・横浜市緑区
営業所 仙台 / 水戸 / さいたま / 東京 / 立川 / 横浜 / 浜松 / 名古屋 / 安曇野 / 京都 / 神戸 / 岡山 / 福岡 ほか 3 か所

■ 国内関係会社

株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
株式会社金津村田製作所
株式会社鯖江村田製作所
株式会社イワミ村田製作所
株式会社ハクイ村田製作所
株式会社氷見村田製作所
株式会社アズミ村田製作所
株式会社ワクラ村田製作所
株式会社登米村田製作所
株式会社大垣村田製作所
株式会社ムラタエレクトロニクス
村田土地建物株式会社
ほか 6 社

■ 海外関係会社

● 南北アメリカ

Murata Electronics North America, Inc. (アメリカ)
SyChip, Inc. (アメリカ)
Murata Electronics Trading México, S.A. de C.V. (メキシコ)
Murata World Comércio Ltda. (ブラジル)
Murata Amazônia Indústria E Comércio Ltda. (ブラジル)
Murata Eletrônica Do Brasil Ltda. (ブラジル)

● ヨーロッパ

Murata Europe Management B.V. (オランダ)
Murata Electronics (Netherlands) B.V. (オランダ)
Murata Elektronik GmbH (ドイツ)
Murata Electronics (UK) Limited (イギリス)
Murata Electronique SAS (フランス)
Murata Electronics Switzerland AG (スイス)
Murata Elettronica S.p.A. (イタリア) ほか 2 社

● アジア

Beijing Murata Electronics Co., Ltd. (北京村田電子有限公司) (中国)
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. (村田電子貿易 (天津) 有限公司) (中国)
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. (無錫村田電子有限公司) (中国)
Murata (China) Investment Co., Ltd. (村田 (中国) 投資有限公司) (中国)
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. (村田電子貿易 (上海) 有限公司) (中国)
SyChip Electronic Technology (Shanghai) Ltd. (賽芯電子技術 (上海) 有限公司) (中国)
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. (深圳村田科技有限公司) (中国)
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd. (村田電子貿易 (深圳) 有限公司) (中国)
Murata Company Limited (村田有限公司) (中国・香港)
Hong Kong Murata Electronics Company Limited (香港村田電子有限公司) (中国・香港)
Korea Murata Electronics Company, Limited (韓国村田電子株式会社) (韓国)
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd. (台湾村田股份有限公司) (台湾)
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. (シンガポール)
Murata Electronics Philippines Inc. (フィリピン)
Murata Electronics (Thailand), Ltd. (タイ)
Thai Murata Electronics Trading, Ltd. (タイ)
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)

代表取締役

取締役会長	村田 泰隆
取締役社長	村田 恒夫

取締役

村田 泰隆
村田 恒夫
藤田 能孝
荒井 晴市
坂部 行雄
井上 純
家木 英治
牧野 孝次
田近 耕次 (社外取締役)
棚橋 康郎 (社外取締役)

監査役

常勤監査役	中山 素彦
	伴野国三郎
監査役	横堀 恵一 (社外監査役)
	平岡 哲也 (社外監査役)
	川田 剛 (社外監査役)

執行役員

専務執行役員	藤田 能孝
上席常務執行役員	荒井 晴市
	坂部 行雄
常務執行役員	井上 純
	萬代 治文
シニアフェロー	石川 容平
常務執行役員	後呂 眞次
	家木 英治
執行役員	戸川 一也
	坂本 秀夫
	佐々木文雄
	牧野 孝次
フェロー	門田 道雄
執行役員	田中 信男
	鷹木 洋
	西村 昌雄
	伊藤 政朗

株主メモ

- ・事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- ・剰余金配当の基準日 中間配当金 9月30日
期末配当金 3月31日
- ・株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- ・同事務取扱場所 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号
みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
- ・同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
- 郵便物送付先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話お問合せ ☎ 0120-288-324
FAX付電話による書類請求 ☎ 0120-111-032 受付時間:24時間
- ・公 告 の 方 法 当社ウェブサイトに掲載いたします。
(<http://www.murata.co.jp/>)
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない
事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(お 知 ら せ)

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求、住所変更等の届出に必要な用紙の一部が、みずほ信託銀行ホームページ(<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>)の“お手順内容”で出力できます。



この報告書は再生紙（古紙配合率 100%）を使用しています。

Innovator in Electronics



株式会社 村田製作所